

進路選択に見る属性と階層 ～被差別部落高校生の教育達成に関する調査研究（Ⅰ）～

鍋島祥郎（大阪市立大学）

1、被差別部落高校生調査の位置

被差別部落における教育達成研究は、長期欠席・不就学問題と非識字問題から出発して、学力不振を含めた属性的なサブ・グループと教育達成に関する研究へと進展してきた。戦後行われたこの領域での学力調査は大小あわせて120ほどあり、特に1980年代半ばから行政による大規模な実態調査が各地で相次いで行われてきた（鍋島 1991、高田 1996、米川 1996）。

しかしこれらの調査の大部分は小・中学生を対象としたものであり、就学前及び高等学校以降の教育実態に関する調査は極めて少ない。また従来まで学校教育現場や教育行政において被差別部落民の教育達成の最終的な指標として中卒後の進路が想定されてきた。ところが学歴インフレーションが進行し高校進学率が95%水準に達して以来、社会移動と教育達成の関係では高校教育のプロセス及び高校卒業後の進路が重要な位置を占めている。高校教育のプロセスと高校卒業後の進路に見る被差別部落民の教育達成状況を実証的に検討することが本研究の目的である。本報告ではそのうち高校進学から高校卒業直後の進路の間に、どのような移動空間が形成されているかを中心に報告する。

なお本報告は、1995年12月及び3月に実施された『M県高等学校学力生活実態調査』に基づいている。この調査は県下の高校3年生を対象として、「同和地区生徒」について悉皆（390名）、対照群として県下高校3年生数23,112名のうち20分の1抽出とし、学校・学科別に在籍生徒数に応じてサンプル数を配分した（合計1184名）。調査票は「生徒調査票」「保護者調査票」「学習状況等調査票（担任記入）」の三つで構成され、学校で配布・回収された。回収率は地区生徒85.4%、対照群92.7%であった。

2、既存データ

先に被差別部落民の高校教育に関わる既存統計・調査データについて見ておこう。統計としては、文部省発表の同和地区生徒大学進学率の他、各地の府県・市町村教育委員会による同和地区生徒大学進学率、高校中退率などのデータが散見される。これらのデータはいずれも「同和奨学金」受給者についてのデータであ

り、偏りは否めない。同和向け奨学金を受給しているかどうかで部落生徒を把握する唯一の手がかりであるという事情があるが、同和对策事業の終了に伴ってこうした手がかりも得られなくなるであろう。ちなみに、これらの大学進学率統計によれば、部落生徒の進学率は全体の2分の1から3分の2の水準にあり、部落生徒の高校中退率は全体の2から3倍にのぼる。

調査データとしては、1972年に発表された京都府立高等学校同和教育研究会の『進路調査』など、高校卒業後の進路追跡を行っているものが各地で散見される以外に、学力と教育達成に関する部落高校生の実態調査は、奈良県（1981）、高知県（1987）、徳島県（1988）で行われている。この三つの調査はいずれも小中学生対象調査に付随して行われたものであり、複雑・多様な高校のあり方など高校教育段階の独自性を把握しようとするものではない。その点で、今回のM県調査は高校段階の包括的な部落生徒調査としてはじめてのものである。（資料は当日配布）

3、高校入学から卒業後の進路選択の間の移動空間

高校ランキングや専門学科と普通科の間に見られる「学力」を尺度とする格差感、出身階層と高校選択の間の強い結びつきを予測させる。高校卒業後の進路もまた同様であり、その意味で高校選択から高校卒業後の間の空間は、中学卒業まで潜伏していた階層性などの社会移動の規定条件が様々なかたちで顕在化する空間でもある。こうした観点から、出身階層と高校選択、高校卒業後の進路の関係について見てみよう。

まず、高校については学科単位で「専門学科」「前年度実績で進学率90%以上の普通科（進学普通科）」「それ以外の普通科（非進学普通科）」の三つに分類する。この学校種別と父学歴、母学歴のクロス表分析では、強い相関関係が見られる。父学歴に注目してみると、父中卒生徒の場合「進学普通科」の在籍率は19.0%に対し、父高卒生徒は42.5%、父大卒生徒は64.8%と大きな格差が見られる。母学歴と学校種別のクロス表でも同様であり、進学普通科への進学には強い階層性が確認される。また、父中卒生徒の専門学科在籍率は39.1%、父高卒では27.4%、父大卒では

13.6%となっており、専門学科への進学においても強い階層性が確認される。

一方、高校卒業後の進路に対しては、例えば専門学科卒業者のうち就職する者は、父中卒者の場合70.6%、父高卒者51.6%、父大卒者50.0%、進学普通科卒業者のうち四年制大学に進学する者は、父中卒者の場合60.6%、父高卒者61.8%、父大卒者68.4%と、ここでも階層性が確認される。非進学普通科卒業者においては、就職する者が父中卒者で50.7%、父高卒者36.9%、父大卒者7.9%、四年制大学へ進学するものが父中卒者で8.2%、父高卒者12.1%、父大卒者21.1%となっている。

最終的に父中卒者全体の49.4%が就職するのに対して、父高卒者は30.1%、父大卒者は21.6%、父中卒者の四年制大学進学率は17.2%に対して父高卒者は34.2%、父大卒者は50.0%と、高卒後の進路は色濃く家庭の階層的条件に影響されていることがわかる。わずか3年の移動空間において、中学卒業まで潜在化していた階層的条件は、高校進学時点で顕在化するばかりでなく、高校卒業後の進路に対してもさらに階層的条件が働き、結果的には学歴水準の世襲とでもいふべき現象が進行するのである。

4. 被差別部落生徒の移動

被差別部落生徒（以下、地区生徒）についても同様のクロス表分析を行って見ると、階層性が強く見られる点では同じであるが、異なっている面が多々観察される。

まず第1に、地区生徒の場合、父親の学歴水準は全体のそれよりもかなり低い。父中卒者の割合は50.2%と過半数を占めている。

第2に、父高卒者生徒の就職率が全県（30.1%）と比べて45.3%と著しく高いことや、逆に、父中卒者・高卒者生徒の四年制大学進学率は全県の17.2%、34.2%に対して地区12.9%、23.6%とかなり少ないことがあげられる。総じて地区生徒の達成は、全県で見られた階層的偏りよりもさらに低いことが観察される。高校卒業後の進路における地区と全県との格差がどれくらい父学歴によって説明できるかを全県父学歴別進路をもとに算出した理論値から試算してみると、20%から50%の範囲にとどまる。

第3に、高校入学の段階での父学歴別進路が全県と比べて著しく専門学科に偏っていることである。全県では父中卒者生徒の専門学科進学率は39.1%に対し、地区では48.3%、父高卒者では全県が27.4%に対し地

区39.6%となっている。また、父学歴の影響が全県とは逆の場合がいくつか見られる。例えば、専門学科卒業者のうち、就職したものの割合は地区では父中卒者生徒で62.5%、父高卒者生徒では66.7%となっており、全県の70.6%、51.6%と比較してみれば、地区で専門学科卒の父中卒者生徒の進学率が高いことがわかる。これらは、階層的要因に部落に固有の要因が達成を引き下げる方向に単純加算的に働いているのではなく、部落に固有の傾向を有している可能性を示唆している。

いずれにせよ、全県的な動向とは異なった教育移動が部落生徒では見られ、結果的には階層的格差から予測されるよりも大きな進路上の格差につながっている。学歴ではとらえられない階層差がある可能性（例えば部落の中卒者の方が部落外の中卒者よりも経済的に苦しい）も残されてはいるが、そうだとすると、部落と部落外では学歴の質が違ふことを再び階層要因で説明することは明らかに困難である。むしろ被差別部落における養育態度が部落外とは異なっており、それが同じ学歴水準の家庭であっても、部落内外では異なった教育達成を導くと考える方が自然ではないかと思われる。保護者学歴による養育プロセスの違いも含めて、表面的・量的な階層指標の背後にある潜在的・質的な側面について検討する必要がある。また、父学歴などの階層的条件が実際にどのようなかたちで教育達成に影響を及ぼしているのかについても今後検討したい。

引用文献

- 鍋島祥郎 1991、「戦後学力調査にみる被差別部落の子どもたち」『部落解放研究第78号』pp.71-101
- 鍋島祥郎 1997、「マイノリティ教育研究における集団文化論的アプローチ（1）～教育達成の集団差と養育プロセス～」大阪市立大学同和問題研究会『同和問題研究』19号
- 高田一宏 1996、「学力実態調査とこれからの学力保障」部落解放研究所『地域の教育改革と学力保障』、pp.13-29
- 米川英樹 1996、「部落生徒の学力の現在」部落解放研究所『地域の教育改革と学力保障』、pp.30-48
- 京都府立高等学校同和教育研究会 1972、「高等学校における進路保障の現状と課題：「進路調査」の総合まとめ」
- 奈良県教育委員会 1981、「昭和55年度、同和教育を推進するための学力傾向調査報告書」
- 高知県教育委員会 1987、「同和教育実態調査報告書」
- 徳島県教育委員会 1988、「徳島県総合教育実態調査分析結果報告書」
- 三重県教育委員会 1997、「三重県高等学校学力生活実態調査報告書」